

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 30 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285219

研究課題名(和文)「校長の専門職基準」を踏まえたスクールリーダー教育の可能性

研究課題名(英文) Education of School Leader based on Professional Standards of School Principal

研究代表者

牛渡 淳(Ushiwata, Jun)

仙台白百合女子大学・人間学部・教授

研究者番号：30151856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本教育経営学会が2009年に作成した「校長の専門職基準」を踏まえて、新たなスクールリーダー教育の可能性を探ることを目的とした研究であった。その結果、以下のような成果が得られた。欧米における校長の資格・養成プログラムにおける「コンピテンシー」の位置づけと専門職基準の国際的動向を明らかにした。教育委員会や校長会との連携により、校長の専門職基準に基づいた管理職研修プログラムを作成し、実際に実施した。管理職養成方法として欧米で注目されている「ケースメソッド」用テキストを独自に作成した。スクールリーダー養成における教職大学院の課題と期待される力量を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to study the possibility of education of school leader based on Professional Standards of School Principal made by the Japanese Association for the Study of Educational Administration in 2009. We clarified : (1)the meaning and role of 'competency' in the preparation programs of school principals in the UK and US, (2) Trends of the Professional Standards of School Principal in UK and US, (3) The problems and expected role of the preparation programs in the Professional School of Education in Japan. And we made: (1) the professional development programs for school administrators based on the Professional Standards of School Principal in cooperation with the school board of education, (2) The textbook of Case Method for the education of school administrators.

研究分野：教育経営学

 キーワード：校長 専門職基準 ケースメソッド コンピテンシー 教職大学院 スクールリーダー 学校管理職
 管理職研修

1. 研究開始当初の背景

規制緩和や地方分権の進展により、従来以上に学校が自律性を持って経営されることが求められていた。また、大量採用世代の定年時期を迎え、次世代スクールリーダーの不足が当面の喫緊の課題となっており、将来の校長候補者としての必要な力量形成を意識した計画的な養成・登用のあり方が求められていた。こうしたことを背景に、教職大学院が續々と設置され、そこでの効果的な管理職養成プログラムの開発が求められていたことや、教委委員会における従来の管理職養成・研修の抜本的な改善が求められていた。さらに、世界的にも、学校管理職の質的向上が求められ、その手段として、「校長の専門職基準」が作成されていたが、わが国においても、日本教育経営学会が2009年に、独自に「校長の専門職基準」を作成した。

2. 研究の目的

我が国教育界の喫緊の課題となっている学校管理職の養成を計画的に行なうための理論的な議論を深め、力量形成のあり方を提言していくことを目的とする。特に、日本教育経営学会が作成した「校長の専門職基準」を議論の枠組みとして活用しながら、スクールリーダーの力量に関する多面的な分析を行い、養成・研修・登用のあり方について研究を深め、新たな研修プログラムを開発し、その効果を検証することにある。

3. 研究の方法

「校長の専門職基準」によって示された校長の力量について、国内外の様々な事例と研究成果を収集・分析し、「校長の専門職基準」に沿った、教職大学院や教育委員会のための、新たな養成・研修プログラムを開発し実施する。また、新たなスクールリーダー教育のための教授方法と教材を開発することを通じて、管理職教育の効果的実践につなげる。また、管理職育成のための環境整備についても研究を行う。

4. 研究成果

(1) 「校長の専門職基準」に準拠した「ケースメソッド教材」を開発・作成した。これは、科研費中間報告書としてまとめたが、2014年8月に、『次世代スクールリーダーのためのケースメソッド入門』(花書房)として出版した。「専門職基準」を基にした学校管理職のためのケースメソッド教材の出版は、わが国では初めてのことである。

(2) 管理職養成において近年注目されている「アクション・リサーチ」について、二つの教職大学院及び一つの一般大学院において、その実態を調査し、それぞれの大学院プログラムにおける特色と理論的背景について明らかにした。

(3) 今後の教職大学院において実施すべき「学校経営コースカリキュラム」及び教育委員会が実施した民間人校長のための研修

プログラムを分析し、その前提となっている「校長の力量」を明らかにした。

(4) 愛媛県が作成した「スクールリーダーシップ基準」に関する調査を行い、その前提となっている「校長の力量」を明らかにした。

(5) 米国ウィスコンシン州の訪問調査を行い、校長の専門職基準と、校長の養成・採用・研修の実態を明らかにした。

(6) 「校長の専門職基準」を基にした「校長の力量」研究の一つとして、「コンピテンシー」概念を中心とした英国の管理職教育の実態と課題を明らかにした。

(7) 我が国の都道府県教育センターにおける研修体系を分析し、教職キャリアにおける行政研修の役割を明らかにした。

(8) 熊本市教育委員会及び小中学校校長会との連携・協力により、「校長の専門職基準」を基にした、新たなミドル・リーダー養成プログラムを開発し、実施した。

(9) 管理職養成における教職大学院の役割と課題を明らかにするために、教職大学院の「理論と実践の往還」の四つのモデルを示し、それとの関係で、専門職基準をどう生かすべきかを明らかにした。

(10) 校長の力量形成環境をどう整備するかという観点から、校長人事、女性登用策、民間人校長策、等についてその実態と改善方を明らかにした。

(11) 研究成果を広く知ってもらうために、2015年6月に開催された日本教育経営学会大会(東京大学)で、「管理職養成における「校長の専門職基準」活用の方途」と題するフォーラムを開催した。

(12) 「校長の専門職基準」に関わる学会の動向と研究・論考を集めて、2015年6月に『次世代スクールリーダーのための「校長の専門職基準」』(花書房)を出版した。

(13) 2016年3月、最終報告書『「校長の専門職基準」を踏まえたスクールリーダー教育の可能性』をとりまとめた。

(14) 2016年6月、上記最終報告書を基にして、牛渡淳、元兼正浩編『専門職としての校長の力量形成』(花書房)を出版予定。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

1. 高木亮「教育行政勤務教員のストレスに関する研究」、九州教育経営学会紀要、20巻、2014、pp.15-23.

2. 高木亮、「養護教諭の教職キャリアに関する検討」、就実教育実践研究、8巻、2015、pp.157-172.

3. 牛渡淳、「わが国における教師教育改革の動向と課題」、仙台北百合女子大学紀要第20号、2016、pp.1-9.

4. 波田江俊介、畑中大路、「戻るリーダー的役割の発揮に関わるマネジメント諸

要因の検討』、熊本学園大学論集『総合科学』、2016.pp.57-68.

〔学会発表〕(計9件)

1. 牛渡淳、元兼正浩、「校長の専門職基準」再検討の方向性を問う、日本教育経営学会第53回大会、2013.6.
2. 元兼正浩、大野裕巳、金川舞貴子、李輝、梁鎬錫、「学校管理職養成の動向を問う」、日本教育経営学会第54回大会、2014.6.8.
3. 高木亮、波多江俊介、「教育センターにおける研修体系の検討」、日本教育経営学会第54回大会、2014.6.7.
4. 山本遼、「アクション・リサーチによるスクールリーダー教育の可能性」、日本教育経営学会第54回大会、2014.6.8.
5. 高木亮、「養護教諭の教職キャリアに関する検討」、九州教育経営学会第91回大会、2015.1.
6. 波田江俊介、畑中太路、「ミドルリーダー的役割の発揮に関わる諸要因の検討」、日本教育経営学会第55回大会、2015.6.
7. 高木亮、波多江俊介、「世代間比較でみる教職キャリアの課題」、日本教育経営学会第55回大会、2015.6.
8. 山本遼、「p.ハーリンジャーのクラフト志向のスクールリーダー教育に関する一考察」、日本教育経営学会第55回大会
9. 楊川、「女性教員の管理職としての力量形成に関する研究」、日本教育経営学会第55回大会、2015.6.

〔図書〕(計4件)

1. 日本教育経営学会実践推進委員会編『次世代スクールリーダーのためのケースメソッド入門』、花書房、2014.8.
2. 日本教育経営学会実践推進委員会編『次世代スクールリーダーのための「校長の専門職基準」』、花書房、2015.6.
3. 高木亮、北神正行、『教師のメンタルヘルスとキャリア』、ナカニシヤ出版、2016.
4. 牛渡淳、元兼正浩編『専門職としての校長の力量形成』、花書房、2016.6.予定

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

1. 牛渡淳『「校長の専門職基準」準拠ケースメソッド教材集』科研報告書、2014.4.全197頁
 2. 牛渡淳『「校長の専門職基準」の再検討』科研報告書、2015.3.全189頁
 3. 牛渡淳、『「校長の専門職基準」を踏まえたスクールリーダー教育の可能性』、科研成果報告書、2016.3.全287頁
6. 研究組織
- (1)研究代表者
牛渡淳(USHIWATA,Jun) 仙台白百合女子大学・人間学部・教授
研究者番号:30151856
- (2)研究分担者
元兼正浩(MOTOKANE,Masahiro)九州大学・人間・環境学研究科・教授
研究者番号:10263998
- (3)連携研究者
浅野良一(ASANO,Ryoichi)兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号:10452509
- (4)連携研究者
大野裕巳(OHONO,Yasuki)兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号:60335403
- (5)連携研究者
曾余田浩史(SOYODA,Hiroshi)広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号:60253043
- (6)連携研究者
金川舞貴子(KANAGAWA,Makiko)岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号:40452601
- (7)連携研究者
大竹晋吾(OTAKE,Shingo)福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号:30380661
- (8)連携研究者
日高和美(HIDAKA,Kazumi)九州共立大学・経済学部・講師
研究者番号:60435089
- (9)連携研究者

淵上克義 (FUCHIGAMI, Katsuyoshi) 岡山大学・教育学部・教授
 研究者番号 : 20202294

(10) 連携研究者

川上泰彦 (KAWAKAMI, Yasuhiko) 兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・准教授
 研究者番号 : 70436450

(11) 連携研究者

高木亮 (TAKAGI, Ryo) 中国学園大学・子ども学部・講師
 研究者番号 : 70521996

(12) 連携研究者

山本遼 (YAMAMOTO, Ryo) 東九州短期大学・食物栄養学科・助教
 研究者番号 : 40785482

(13) 連携研究者

波田江俊介 (HATAE, Shunsuke) 熊本学園大学・商学部・講師
 研究者番号 : 70733715

(14) 連携研究者

畑中大路 (HATANAKA, Taiji) 山口東京理科大学・助教
 研究者番号 : 70734383